

第二部

新制大学としての出発と発展

1959年に本学を卒業した鈴木禹志さんが描いた1955年当時の小金井キャンパスの絵です。第二部では、小金井に統合された東京学芸大学が教員養成の中核的な大学としていかに発展し変化を遂げていくか、学生や附属学校園の動きも含めて描いていきます。



一九四九（昭和二四）年五月三一日に施行された国立学校設置法に基づき、新制大学として東京学芸大学は出発しました。四つの師範学校を統合する形で発足し、五つの分校（世田谷・竹早・小金井・大泉・追分）と二分教場（調布）でのスタートでした。徐々に分校・分教場は廃止され、一九六四年には小金井キャンパスに統合され、現在の大学の形となりました。

第二部では、東京学芸大学が新制大学として発足した一九四九年から、分校・分教場の廃止および小金井キャンパスへの統合（一九六四年）を経て、大学としての制度・施設等を整備していく時期（一九八〇年代半ばまで）を対象としています。特に、「大学における教員養成」の制度化の動向にも注意を払いつつ、東京学芸大学がいかに教員養成大学としての内容を充実させ、発展していったのか、その過程を描いています。また、この時期の学芸大生たちがどのような生活を送っていたのか、どんな想いを抱きながら社会・時代を生きたのかについても取り上げていきます。

Ⅳ 戦後の教員養成制度改革と草創期の東京学芸大学

1 「大学における教員養成」

ここでいう草創期とは、一九四九（昭和二四）年五月三十一日に公布・施行された国立学校設置法により、それまでの東京第一師範学校、東京第二師範学校、東京第三師範学校、東京青年師範学校を包括し、東京学芸大学が設置されて以降、旧師範学校の所在地が分校として併存した状態を終え、現在の小金井地区に統合された一九六四年四月一日までの一五年間をさす。これは「整備・統合期」（一九四九～六三年）と区分される時期と重なる。当時の東京学芸大学は「タコの足大学」と呼ばれ、そこには旧師範の寄り合い所帯の様相が色濃く残存していた（『東京学芸大学五十年史』一九九九）。こうした環境で、大学へと生まれ変わるようになった東京学芸大学は、「大学における教員養成」の内実をどのように創っていつ

たのか。この激動の時期に学んだ学生たちは、どのような社会的背景をもち、どんな学生生活を送ったのか。これらを明らかにする前に、その前提として戦後の改革期に教員養成大学・学部がいかんして生まれたのかを概観しておきたい。本節では、『東京学芸大学五十年史』（一九九九）における濱田博文による記述をもとに整理しておこう。

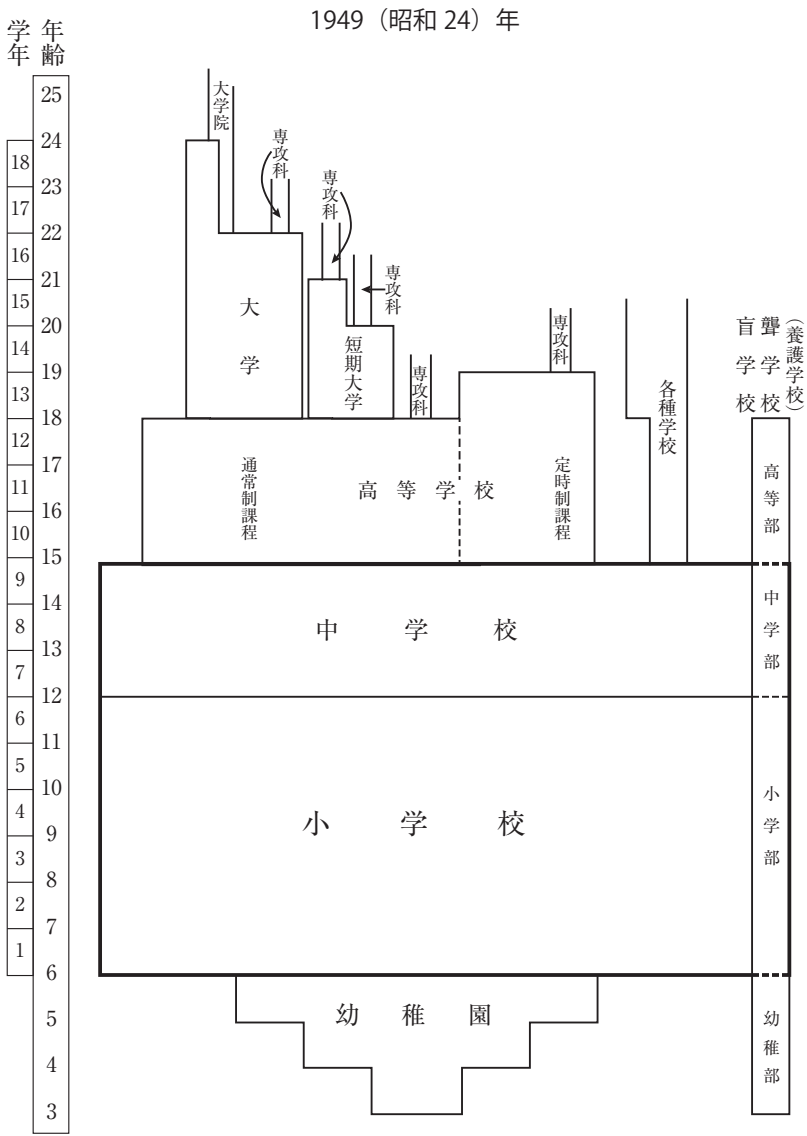
一九四九年五月、国立学校設置法に基づき、六九の新制国立大学が誕生した。このとき、全国五五校の旧師範学校は旧青年師範学校とともに四六校の大学・学部の中に包摂された。そのうち七校は、「学芸学部」のみから成る「学芸大学」（北海道・東京・愛知・京都・大阪・奈良・福岡）として創設された。他の三九校は複数の学部から成っていたが、それらのうち一九校には「学芸学部」が、残りの二〇校には「教育学部」が、旧師範学校を包摂して設けられた。こうして、全都道府県に教員養成を主とする国立大学・学部が創設された。このほか、旧師範学校を包摂しない「教育学部」が、北海道・東京・名古屋・京都・九州の五つの旧帝大と、東京教育大学に設置された。

しかし、師範学校を母体とした「大学」「学部」をつくるという発想は既定路線だったわけではない。戦後教育改革の具体的方向を審議した教育刷新委員会（一九四六年八月設置、一九四九年六月「教育刷新審議会」に改称、一九五二年六月まで存続。以下、教刷委）において、旧師範教育は、学力の低さや閉鎖性、「教員を鑄型にはめる」などの理由で、完膚なきまでの批判を浴びていた。それゆえ、高等普通教育の中で、各分野の学問研究をベースにして、高い教養と広い視野を備えた多様な教師を養成する制度として理念化されたのが、戦後の教員養成の二大原則、すなわち「大学における教員養成」と「免許状授与の開放制」であった。しかし、新たに育成されるべき教師の「専門性」の内実は何か、それをどんな大

学において保証できるかという点について、意見は激しく対立し、議論は錯綜していた。

当初、多数派の委員は、師範教育批判の抛り所を、教員養成を目的とする「特別な教育」をしていた点に求め、「特別な教育」が「学問的教養」と「優れた人間性」の育成を阻害するのだと主張したが、東京第一師範学校長の木下一雄（のちに東京学芸大学初代学長）は、少数派の委員の一人としてこれに反論し、「教員には特別な教養や技術が必要で、そのための「特別な教育」は不可欠であり、師範教育を刷新してまったく新しい「特別な教育」の構築をこそ考えるべきだ」と訴え続けるとともに、後述するように、全国の師範学校を「教育大学」に刷新するための準備を進めていた。

両者の対立を妥協に導いたのは、「教育者の育成を主とする学芸大学」案（一九四七年五月九日、教刷委総会採択）であった。そこには、「教員養成を目的とする」大学をあくまでも忌避した教刷委の基本姿勢が貫かれるとともに、「現在の教員養成諸学校中、適当と認められるものは、学芸大学に改める」という文言が付帯され、師範学校を「大学」として再生させる可能性を開くものであった。たしかに教員養成を「目的」にしてしまうと、師範学校との違いは不明瞭になる。そうではなく、まずは師範学校を、一般教養（リベラル・アーツ）中心の大学としてよみがえらせ、結果としてそこから優れた教員が育っていくことが企図されたのである。当時、小学校教員の養成を大学レベルで行うという制度改革は、世界的に見ても画期的なものであった。



図IV-1 学校系統図（1949年）（文部省編『学制百年史 資料編』1972、より作成）

2 戦後草創期の教員養成カリキュラムの構築

それでは、師範学校は大学へといかに生まれ変わったのだろうか。以下では、世の中にある膨大な知識や技術の中から、特定の教育目標に即して教育的知識を選び出し、配列し、編成したものとしてみなして、第一に、教刷委では新しい教員養成の「理念論議」が激しく闘わされたが、ゆえにややあいまいなまま（妥協的に）建議されたこと、第二に、その後の制度化過程において、戦前期師範教育の批判の上に立つ「新しい理念」はさらにほんやりしたものにも薄められていったこと、そして第三に、その新しい制度の実際の運営過程で当初はにらみを利かしていたはずの理念が次第に「棚上げ」されてしまったのではないかと考察している（陣内靖彦『日本の教員社会』一九八八）。

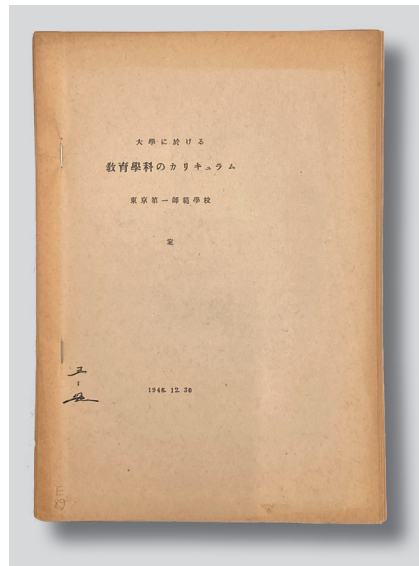
陣内の見立て通りだったとすれば、師範学校から一足飛びに生まれ変わるようになった教員養成大学・学部それぞれの現場には、旧態依然の師範教育への回帰の可能性も孕まれていたに違いない。しかし、少なくとも草創期の東京学芸大学内部では、理念をめぐる論議がそのあいまいさゆえに巻き起こり、大学が主体性を発揮する余地が生まれた。本章で明らかにするのは、陣内の指摘した第三の問題点——理念の「棚上げ」——が生じる前、すなわち理念がにらみを利かしていた時代の、教員養成カリキュラムの構築過程である。

草創期の理念論議の背景には、木下一雄学長の影響が見過ごせない。木下は、教刷委の委員として、

師範学校に対する厳しい批判にさらされながら、当委員会の政策論議を、「当初の師範教育批判、教員養成を目的とする学校それ自体の否定から、新しい姿に生まれ変わるであろう教員養成大学、学部現場の主体的な改革の努力に未来を託すという方向」へと流れを変えた立役者だった（陣内、前掲書）。

また、前述の濱田によれば、木下は、有言実行より早く、「新しい姿に生まれ変わる

であろう教員養成大学」を具体化しようと、一九四六（昭和二二）年四月に東京第一師範学校内で教員養成カリキュラム研究にいち早く着手し、一九四六年二月三〇日に『大學に於ける教育學科の教員キュラム—東京第一師範學校案』をまとめ上げた。これは、『米國教育使節団報告書』をはじめ、諸外國の教員養成制度に関する文献等を検討したうえで、四年制の「新制大學の教育學科」を想定して作成されたカリキュラム案だった。木下はこれを、教刷委（一九四六年二月八日）やカリキュラム研究全国集会（一九四六～一九四七年）でも配布した。一九四七年一月二五日には「教育大學創設準備協會全國大會」が東京第一師範學校で開かれ、全國の師範學校代表者八〇名の他、CIE（GHQ民間情報教育局）の担当官および文部省師範教育課長の玖村敏雄が参加した。この大会では、やがて全国各地に「教育大學」が創設されることを前提として、その準備のための「地区別協會」設立等を盛り込んだ規約が成立



写真IV-1 『大學に於ける教育學科のカリキュラム—東京第一師範學校案』（1946年）表紙

した。木下は、教刷委の審議に並行して、各師範学校および文部省・CIEと密接な連携をとりながら、新しい教員養成の内容づくりを進めると同時に、「教育大学」の創設に向けて全国の師範学校を束ねていったのである（『東京学芸大学五十年史』一九九九）。

木下一雄は、学外に向けては教員養成大学・学部存在価値を主張し、学内に向けては、師範教育からの脱却とその問題を克服する方法として、語学や教養の重要性を繰り返し説き、「学芸大学」の理念を貫徹しようとしていた。一九四九年の開学式の式辞では東京学芸大学を「専門の学究を究め教員養成を主たる目的とする新しい制度の教養大学」と位置づけ、そこから「東京学芸大学が新しい教養大学として、その強い性格、高い学風が打ち立てられる処におのづから新しい性格の教育者が生れ出づるものであることを信ずる」と結んでいる（『東京学芸大学二十年史』一九七〇）。

それでは、木下が展開した政策論議は、現場の実態にどう接続され、教職員間で議論され、新制大学としての東京学芸大学のカリキュラムの創造に生かされたのか。『東京学芸大学カリキュラム』（一九五二）にその痕跡が見受けられる。

はじめに、『東京学芸大学カリキュラム』の目次をみてみよう。

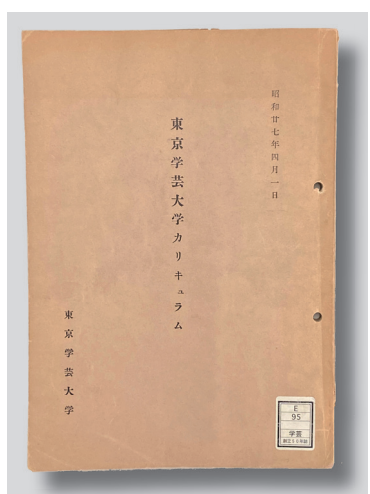
序

第一編 総説

一、カリキュラムの根本理念と方針

- 二、学科課程の部類別
 - 三、授業科目の種類と目標
 - 四、単位
 - 五、履修基準
 - 六、各科目履修単位の学期配当
 - 七、カリキュラム関係の諸規定
- 第二編 一部・学科課程
 - 第一章 (一部) 学科課程の組織
 - 第二章 (一部) 授業科目と授業内容
 - 第三編 二部・学科課程
 - 第一章 (二部) 学科課程の組織
 - 第二章 (二部) 授業科目と授業内容

この目次を見てわかるように、これは今でいう、各大学・学部で単位の取り方や授業名がわかる「履修便覧」の要素を多分に含んでいる。一方でそれと異なる点は、カリキュラムの理念に関する記述に割かれる比重が高く、新しい教員養成のカリキュラムを模索した議論の跡がいたるところに見いだされる点であろう。象徴的なのは、木下一雄初代学長による「序」である。



写真IV-2 『東京学芸大学カリキュラム』(1952)表紙

大学の教育目標に向つて、忠実に一歩一歩をすすめて行くため、このたび本学のカリキュラムを創ることができた。このことに当られた本学教授は、ほとんど敬虔といえるようなきびしい倫理感覚をもつて、この課題の正しい根をおろそうとした。鋭い究明がカリキュラム構造の本質をかちえるためにつづけられた。単位の一つの数字を決するにも、数週間の論議と探究とが行われたことがあつた。こうしてカリキュラムの一字一字に、大学のたましいがこもつていようにも思われる。そしてこのようなカリキュラムの主体性から、われわれはわれわれの眞理探究の自由を享有しえるのである。

もちろん、われわれはこれからもこのカリキュラムを、さらによりよきものにしようとする謙虚さをもつものである。

一九五二年四月

東京学芸大学長 木下一雄

序文の後には、日下部智を委員長とする「カリキュラム再構成委員」二五名の名前が列記されている。この序文が書かれたのは、東京学芸大学が「大学における教員養成」を旗印に創立してから三年、前述したように、まだ旧師範の寄り合い所帯の様相が色濃く残存していた整備・統合期の序盤であり、まさに模索期ともいえるだろう。ここにおいて木下一雄学長は、「単位の一つの数字を決するにも、数週間の論議と探究とが行われた」「カリキュラムの一字一字に、大学のたましいがこもつている」と述べ、「このようなカリキュラムの主体性から、われわれはわれわれの眞理探究の自由を享有しえるのである」と

宣言した。

ここから、当時の教員養成カリキュラムの構築過程は未解明の部分が大きいが、各大学の裁量に任されていた部分が多く、現場ベースで新たな教員養成カリキュラムを創ろうとする機運が生まれていた可能性を指摘できる。それだけではない。「われわれはこれからもこのカリキュラムを、さらによりよきものにしようとする謙虚さをもつものである」という言葉には、カリキュラムを試行し、不断に改善していこうとする姿勢が見て取れる。

次に、「一、カリキュラムの根本理念と方針」は、次のように書かれている。

昭和二十四年、敗戦の創痕も未だ癒えないさ中に、新しい日本の誕生と人間革命とを教育に托して、本学は生れたのである。我々は日本の直面した未曾有の事態に際して、日本の生きる道を教育に見出そうと誓つたのである。

旧いボケーショナルな教員養成にたいして、新しいプロフェッショナルな教員養成機関としての大学が生まれた理念は、実に日本国民の興望を担つたものであることを大学自体は意識し、その責に任じなければならない。

本カリキュラムは、この大学設立の理念に遡り、我国の新制大学の体系内に教員養成の大学が存すべき事と、正に本学は教員養成大学である事とを再確認し、本学がその使命を達成するよう構成したものである。

右の根本理念よりして、本カリキュラムを一貫する理念は左の三点に要約される。

- 一、新制大学としての理念をみたすべき事。
- 二、教員養成の使命に徹すべき事。
- 三、新しい制度による新しい教員養成大学として、創造的であると共に、将来に対する大いなる展望と希望とを有すべき事。

また、一九五二年の『東京学芸大学カリキュラム』では、このようなカリキュラムの理念とともに、学内でそれが模索された議論のプロセスも記されている。たとえば、同書の附録として収録されている「大泉分校カリキュラム再検討委員会報告」では、一九四九年一月七日の議論がわかる。さらに、同書の末尾には「カリキュラム術語の解説」が掲載され、その冒頭では、「カリキュラム (Curriculum) の概念」が以下のように解説されている。

一般にカリキュラムとは、学校の指導下におかれた学生・生徒の学習活動の全体を意味する。従来は論理的な学問の組織体系からなる数々の学科から成り立つ学習計画が、カリキュラムと考えられていたが、最近では、青少年の成長が單に知的な過程でなく、全体的な過程であること、学問の受動的な学習よりも、活動参加を通じての学習が重要であることが認められたので、カリキュラム計画は、学生・生徒自身の生活及び現代の社会にあらわれる今日の問題をめぐって組織され、したがって教材は、これらの基本的な問題に遭遇するときにおける人類の集積された経験とみなされる。なお従来、課外活動として第二義的にみられていたものも、学校活動の正規な部分と考えられ

てきて、カリキュラムは従来より広範なものとなってきた。カリキュラムの訳語が学科課程ないし教科課程から、今日では教育課程に変つてきたのも、こうしたカリキュラム観の変化のためである。以上では、カリキュラムとは「学生・生徒の学習活動の全体」を意味するという定義が示されている。ここには、戦後の教員養成を担わんとする大学が、新しい概念をキャンパスに根づかせようとした姿が見て取れる。

3 — キャンパスでの学びと学生生活

キャンパスの整備・統合への過渡期

草創期の東京学芸大学は、カリキュラムの理念をめぐる熱い議論が交わされていた一方で、キャンパスの「整備・統合」に向けた只中にあった。それは以下の過程をたどった〔東京学芸大学史テキスト〕二〇一八）。

①一九四九（昭和二四）年五月三十一日に東京学芸大学が設置され、東京第一、第二、第三、青年の各師範学校はこれに包括された。

②東京第一師範学校男子部・女子部、東京第二師範学校男子部・女子部、東京第三師範学校は、大学設

置とともに、学校所在地の地名を冠して、世田谷、竹早、小金井、追分、大泉の各分校となり、青年師範学校は調布分教場とよばれた。

③調布分教場は一九五一年三月に閉じられ、追分分校は一九五三年三月に廃止され、次いで竹早分校と大泉分校も一九五五年三月に小金井分校に統合された。一九六四年三月、世田谷分校の小金井への統合完了によって、キャンパスが統合され、分校が並立した時代を終えた。

ただし、キャンパスの統合先の小金井分校は広さはあったが、大学環境としては不十分だった。一九四五年四月一三日の空襲による火災で、池袋にあった東京第二師範学校が焼失、小金井に移転し、小金井キャンパスの原型となったが、この地はもともと陸軍技術研究所であった。戦後、草創期の小金井キャンパスでは、兵舎を改造した木造校舎で授業が行われ、図書や食料事情も十分ではなかった。

戦後草創期の東京学芸大学で学んだ卒業生の一人、鈴木禹志ひろしさんは当時の様子を詳細に語っている。鈴木さんへのインタビューは、二〇二〇年一月、東京学芸大学の教員養成カリキュラム開発研究センター会議室（当時）で、筆者を含む当時の大学史資料室員五名が鈴木さんを囲み、三時間におわたって行われた。鈴木さんの語りを紹介しよう（『東京学芸大学史資料室報』

Vol.9、二〇二二）。



写真IV-3 1960年の小金井キャンパスの様子（自然科学研究棟から東側を望む）

鈴木さんは、一九五五年四月から一九五九年三月にかけて、甲類すなわち小学校教員養成課程の社会科学専攻の学生として、一、二年次は小金井分校、三、四年次は世田谷分校に在籍していた。小金井分校の環境は、鈴木さんが最初に入學手続きに行った世田谷分校と雲泥の差があり、「文化果つるところ」という印象を受けたという。特に「図書室」の貧弱なことに愕然としたようだ。当時の小金井分校の様子は、写真Ⅳ-3と鈴木さんの次の言葉から想像してほしい。

「砂ぼこり。それから、夏の草の生え方もすごいわけですよ。先生が向こうから入ってくるんですけど、こう草を分けて。「どこから来たんですか」って(笑)。僕らも先生が来るまで、教室の中なんか狭くて暗いし汚いし、教室になんかいられないので外で遊んでいましたけどね。」

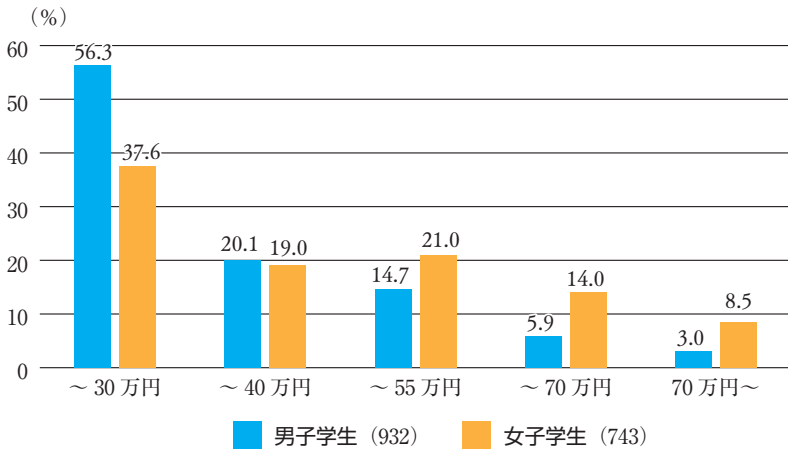
学生の経済状況

貧しかったのは大学の設備だけではない。高等教育進学機会がエリート段階であった時代に進学できたという点で、当時の東京学芸大学生は教育機会の面では恵まれていたといえるものの、その経済状況の厳しさは、一九五六、一九五七年度に大学が新入学生に対して実施した『新入学生に関する調査』からも見いだせる。この調査から見える草創期の東京学芸大学生の経済状況を、一九六一年に実施された文部省(当時)による全国調査の結果と比較検討したところ、当時の大学生が一般的に高階層出身者に偏る傾向があったのに対し、東京学芸大学生の家庭の主たる家計支持者の年収は三〇万円以下が男女

ともに最多であり、全国データが示す傾向と異なっていた。特に男子学生においてその傾向は顕著で、年収区分の額が高くなるほど、該当する学生の割合は減少する傾向にあった(図Ⅳ-2)。なお、総理府統計局による『家計調査年報 昭和三二年』によると、一九五七年当時、全国の都市勤労者世帯の世帯主の平均年収は約三三万円であった。

前述の、鈴木さんも仲間と写った写真を見せながら、当時の学生がおかれていた経済状況について語っている。

「僕の友だちなんかも何人かいるんですけど、一応高校卒業してから代用教員か何かをやって、それでお金を貯めて入ってきたというのが結構何人もいましたよね。(中略) いずれにせよ、うちから潤沢にお金を送ってくれないのは全員共通していまし



図Ⅳ-2 東京学芸大学新入学生の家庭の主たる家計支持者の年収階層別分布 (1956、1957年度)

注：1) 東京学芸大学『新入学学生に関する調査』の1956年度と1957年度のデータを合算して算出した。

2) ()内の数値は、無回答者を除外した人数。男子学生：1956年度484名、1957年度448名、合計932名。女子学生は：1956年度348名、1957年度395名、合計743名。

(金子真理子・早坂めぐみ「創成期の東京学芸大学と学生生活」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』71、2020、512頁より)

た。四月に入ったときは学帽かぶって学生服を着ていましたけど、わずか一カ月ぐらいのうちに街のおにいさんみたいになっちゃって、下駄履いて歩いているし。持っているものは全部、質に入っちゃったとみんな言っていましたから。多摩川の近くにあるポートレース場にアルバイトに行ったりなんかしなきゃいけないというので。」

大学の学び

それぞれ苦労して入学してきたであろう草創期の学生たちが、上述のような大学環境を前にして満足していたわけではもちろんない。一九五八〜五九年にかけて東京学芸大学が一〜四年生に実施した「学生生活実態調査」によると、当時の学生たちは、「厚生施設・学校施設」については四割弱が「大変悪い」、四割強が「まだ充分でない」と回答し、「図書館」については二割強が「大変悪い」、六割弱が「まだ充分でない」と回答しており、鈴木さんの感覚に符号する。同調査では、カリキュラムに関しても九割近い学生が改めてほしい（「まったく改めてほしい」二三・九%、「一部改めてほしい」六四・七%）と回答していた。また、カリキュラムに対する学生の要望としては、「自由選択をひろげる」「専門教科を強化せよ」といった声が多かったことが、自由記述欄からわかっている（金子・早坂「創成期の東京学芸大学と学生生活」二〇二〇）。

このような状況のなか、学生たちはどのように学んでいたのだろうか。前述の鈴木禹志さんは、大学一年生の頃の日記を手記に語ってくれた。

「本当に文化的な香りがないわけですよ。音楽の香りもないし。それどころかここに、何かよくわからないうんですけれど、東門の前あたりにブタとかニワトリを飼っていたんでしょうかね。すごいにおいがするんですよ。(中略)とにかく文化果つるところはこしかない。どうするかということですよ、ここに来ちゃったら。どうするかということで、二年からほかの大学に行った人が結構いるんですよ。(中略)東京外国語大学に入ったやつもいるし、日大の理工学部に入社科から入ったやつもいるし。だけど僕は遊んでいたものですから(友だちづきあいやサークル活動をしていたという意味―筆者注)、あれよあれよという間にあれなので。」

鈴木さんは、目の前の環境にすっかりしたに違いない。しかし、打ちのめされていただけではなかった。「どうするかということですよ」という意識が、大学を去った者だけでなく、残った者の中にもあった。その後、鈴木さんはどうしたのか。

「勉強をあまりしなかったので、在学中にどんな勉強したかと聞かれると困るんですけど。ただ、非常に何というか野次馬根性が最初からあって、とにかくカリキュラムとか、決まっているあれというんじゃないくて、いい先生がいるという聞きにいったし、それから、いい学生が来たということにいききましたよ。(中略)それからおもしろい授業だというのを聞いたら、特に英語の先生の授業はかなり聴きましたね。だけど、何というか時間もむちゃくちゃだし、とにかく申し上げたかったのは、ほろっちかったけど、この日記に書いてあることは、(小金井ではじめて出会った)友だち

とね、三鷹の駅前に「第九」という喫茶店があったんですけど、音楽喫茶で。(中略)いろんな方が、三鷹は何かいいかという喫茶店と本屋があってゆっくりできるから、といって。(中略)東大の寮が三鷹にあったらしくて。東大の方とか、それから武蔵野美大とか、音楽関係とか。とにかくしゃべることは禁止なんですよね。だけどリクエスト出すと、そのリクエストがかかるまで半日とかかかっちゃうので、入ったら出てくるのが大変で。だけどそこに入り浸って、貧しい家だったものだから自分のうちにレコードはないし、あれもないからそこで聞いて。終わってから、日比谷の安いコンサートをよく聴きにきました。日比谷の野外コンサート。(入場料の)安いコンサートがあって。お金持ちの方は上野とか立派なところでコンサートを聴くんですけど。でもいろんな曲を生で聴いて、今になってみればよかったなと思うんですけどね。」

鈴木さんはそれほど真面目な学生ではなかったというが、学内で、いい先生がいるという聞きに行き、いい学生が来たという会いに行った。学外でも、三鷹の駅前の「第九」で音楽を聴き、日比谷の「野音」に通った思い出を振り返る。学生たちは、草創期の東京学芸大学の設備やカリキュラムに満足していなかった。しかしながら、「文化の香り」に憧れた学生がその機会を大学内外に自ら探しに行けるような、時間と自由は少なくとも保障されていたといえるのではないだろうか。

全教学協と全教ゼミ

当時の学生たちの学びを考えるうえで、もう一つ忘れてはならないのは、個別の大学を超えた学生たちの連帯である。一九五二年一月、「全教学協」（全日本教育系大学生協議会）が、「これまでの官製的色彩のつよい全国師範学校生徒連盟、全国青年師範学校生徒連盟とは性格、内容、目的など質的に異なった、教育系学生の自主的な全国的統一組織」として結成された。全教学協規約前文にはその目的が「我々の全日本教育系大学生協議会は、全日本の平和的發展と限りなき幸福を追求し、教育を一そすばらしくするための力として結成された」と記されていた（伊ヶ崎ら『教育系学生の思想と行動（上）』一九六九）。『東京学芸大学二十年史』（一九七〇）によると、この結成大会は、東京学芸大学世田谷分校にて、大学当局の再三の中止勧告を押し切り開催されている。

鈴木さんがインタビューに際してまとめてくれた資料には、鈴木さんが入学した一九五五年の出来事として、「一二月、世田谷分校で、全教ゼミが開かれ、学生新聞の記者として顔を出した。全国から教育系の学生が集まっていること、星野先生などが提案にいていねいに対応されていることに刺激を受けた。」と記されている。鈴木さんは当時一年生で小金井分校にいたが、学生新聞の記者としてアンテナを張り、さまざまな集まりにも取材をかねて参加した。このサークル活動を通して、今も記憶に残るこうした場面に出くわしたといえる。

「全教ゼミ」（全国教育系学生ゼミナール）は、一九五四年に産声を上げた。一九五四年七月の全教学協第三回地区議長会議のゼミ開催の方針をもとに、同年一二月、全教学協第四回大会とともにその学科別

分科会として神戸大学において第一回全教ゼミが開催された。そこでの討論では、「今学んでいることが卒業後はたして役に立つのだろうか」「本当に子どもたちはどう学べばよいのだろうか」「学生生活がますます苦しくなり、体を悪くして学園を去っていく学友が多くなってきた」「われわれの民主的な権利がだんだん奪われていく」「親の大きな期待と文字どおり骨身をけずるような努力で卒業しても就職できない」等々、切実な悩みや不安が互いに共通のものであることが確認された。神戸大学の古林喜楽学長や塩尻公明教育学部長の期待と援助も並大抵ではなく、「この第一回ゼミは、学園で孤独になやみつづけた暗き日々から一転して、学生の団結と大学教師の積極的支持という自由な連帯・共同の雰囲気のおかげで、みずからの学ぶ意欲と教育への誇りをとりもどそうとするその第一歩となった」と評されている（伊ヶ崎・土屋編『未来の教師』一九七八）。

第二回全教ゼミは、一九五五年十二月、「勉学的態度の確立」「教育系学生の交流」という基本目標のもとに、東京学芸大学で開催され、全国八二大学 一七〇〇余名の参加が得られたと記録されている（同右）。そもそも全教学協の活動を認めてこなかった東京学芸大学は、これにどう応じたのであろうか。『東京学芸大学二十年史』（一九七〇）には次のように記されている。

このゼミナールの一回大会は、「教育系大学としての学問的、勉学的態度の確立とともに、全国教育系大学生相互の交歓を図る」ことを目的とし、（昭和―筆者注）二九年、神戸大学において開かれた。大学は、このゼミナールの性格と活動情況について検討を加えた結果、その存在を一応認めるところにし、三〇年一月一八日から二二日まで、世田谷・小金井両分校主催で開く予定の第二

回ゼミナール大会を許可することにした。この大会には、全国六〇余の教育系大学の学生およそ一〇〇〇名が参加したようである。なお、本ゼミナール大会は、これより会場を変えて毎年一回開くことにし、現在に至っている。

「参加したようである」という伝聞推定表現（その数字も先の伊ヶ崎・土屋編著と開きがある）からも、東京学芸大学側の対応は第一回大会の会場校であった神戸大学と比べて積極的とはいえなかったが、それでも大学は全教ゼミの活動を「一応認める」姿勢へと軟化した。このように大学当局としては消極的姿勢だったと思われる第二回全教ゼミに際し、当時助教授だった星野安三郎などが「提案にていねいに対応されている」ところを、当時一年生だった鈴木さんは目撃していたというのである。星野安三郎は戦後に復員・復学をして一九四七年に東北帝国大学を卒業後、東北大学特設研究科に進み、一九四八年に、親友の父親であった東京第三師範学校長の田中保房に誘われて同校の講師となる。その後、新制大学の創立に伴い東京学芸大学の講師、助教授、教授として研究・教育活動を続けた。その助教時代は一九五五年入学の鈴木さんが出会ったのである。鈴木さんは星野による憲法の授業には特に圧倒されたといひ、星野について以下のように記憶していた。「（星野さんは）師範学校なんて行きたくないと思っただけで、行ったところ意外に、やや旧制高校の（自由な）雰囲気があるといつて気に入られて。」鈴木さんは学生新聞会の取材をかねて、一九五五年一二月に東京学芸大学で行われた第二回全教ゼミだけでなく、一九五六年三月に長野で開かれた全教学協第五回大会や、同年一二月に愛知学芸大学岡崎分校で開催された第三回全教ゼミにも参加している。

第三回全教ゼミには全国から六八自治会、二〇〇〇余名が参加し、全教ゼミの性格・内容が大会報告書に次のように記述されるに至った。「ゼミ活動は、全教学協及び各自治会の文化活動の一分野として、民主的教育の擁護と発展を目指すものであり、我々は将来すぐれた教師として日本の民主教育の良き守り手となっていくという実践的見地に立って我々の自主的研究を發展させ、学問研究を深め教育科学の確立に寄与していくものである」(伊ヶ崎ら『教育系学生の思想と行動(上)』一九六九)。

学生の行動

「大学における教員養成」を機能させるうえで、施設の整備やカリキュラムの充実が求められていたが、草創期の東京学芸大学では十分に達成されていたとはいいがたい。それでも、その環境を嘆くだけでなく、それを克服しようと運動した学生もいたし、とりわけ全教ゼミが学生たちの手によって、時に大学と対立しながら、時に大学教員に支持されながら、開催されたことは特筆すべきである。前述の鈴木さんは、学生新聞会の記者として全教ゼミにも参加したし、キャンパス内で面白いといわれる教員や学生の噂を聞けば専攻を超えて会いに行ったり、学外にも「文化の香り」を求めて出かけたっていた。当時の学生たちは苦学生が多かったが、学生ならではの時間の使い方と自由を時に持て余しながら、そのありがたみを知っていた。だからこそ、単位や成績で縛られることをきらい、カリキュラムに対する要望としては、「自由選択をひろげる」「専門教科を強化せよ」という声が多かったのではないだろうか。このような学びの場の創出には、学生の選択と自由を保障する「時間」や「余白」が必要条件だった

のではないだろうか。「文化果つるところ」と表現された草創期の東京学芸大学には、何がなくとも、それらが残されていたと思われる。折しも大学は新しい「カリキュラム (Curriculum) の概念」を掲げ、教員養成カリキュラムを模索していた。そして、鈴木さんのように「自分がどうするかということですよ」と考え、行動する学生がいたことを忘れてはならないだろう。

4 附属学校園の成立

東京学芸大学の草創期という時期区分は、「現在の小金井キャンパスは、いつ、どのように形成されたのか」という問いをもって一五〇年史を振り返る時に成立する、ひとつの歴史の見方でもある。一方、「現在の一一の附属学校園(一二の園・校舎)は、いつ、どのように形成されたのか」という問いを立てれば、「小金井キャンパス統合史」とはちがった草創期の歴史が見えてくる。

本学の附属学校園は、一九四九(昭和二四)年五月の「国立学校設置法」と一九五六年一〇月の文部省令第二八号「大学設置基準」第三九条の二つの法令を根拠にしつつ、①学部・大学院における研究を附属学校において実際の指導に取り入れ、その結果を学部・大学院の教育研究に生かしていくこと、②学部の教育計画に基づいて教育実習を指導すること、③公教育を行うこと、④地域の学校と連携すること、の四つの目的を担う施設として設置されている。以下では、草創期における各附属学校園の成立について、現在の附属学校園・校舎が存在する五つの地区(小金井・世田谷・大泉・竹早・東久留米)の形

成過程として見ていきたい。

小金井地区

一九四五年四月一三日の空襲で池袋の校舎を焼失した東京第二師範学校男子部は、敗戦後の一九四六年五月、当時の小金井町貫井にあった旧陸軍第三技術研究所の跡地に移転した。これが現在の小金井キャンパスの原型であるが、当時の敷地は現在よりも東寄りに位置していた。例えば、現在のグラウンド門を出て新小金井街道を東にわたると、コンビニエンスストア「ローソン東京学芸大学前店」と本学の施設「コミュニティセンター」がある。ここには当時、陸軍第三技術研究所時代に舟艇実験場としてつくられたプールがあり、現在の大学プールが建設される一九六四年まで使用された。「コミュニティセンター」前の京王バスのバス停名が「プール前」であるのは、この名残である。

○附属小金井中学校

一九四七年四月、義務教育六・三制の導入によって新制中学校が発足することになると、東京第二師範学校男子部にも附属中学校が開設されることになった。校舎は小金井地区に開設されることが想定された。しかし、当時、空襲からの被災を免れて池袋で授業を再開していた附属小学校は、一貫教育や進学・通学の観点から、池袋における附属中学校の開設を望んだ。

結局、小金井に二学級、池袋に一学級（計一二八名）を開設する形で、東京第二師範学校男子部附属中

学校はスタートした。一九五一年四月、東京学芸大学附属小金井中学校と改称、一九五七年、池袋教室が廃止され小金井に統合された。

○附属幼稚園（小金井園舎）

附属幼稚園の起源は、一九〇四年の東京府女子師範学校附属幼稚園である。以来、竹早に園舎が構えられてきたが、附属小金井中学校が小金井校舎に統合された一九五七年四月、大学の小金井への統合に伴って、幼児数三〇名が小金井分校内に移された。

当初、附属小金井中学校長が小金井園舎主任を兼任して運営にあたっており、園舎も学部教室を改装したものだだったが、その教育は充実していたようである。『東京学芸大学五十年史』によれば、小金井園舎の第一回卒園生は、「ホールに身の丈ほどの木もある積み木が置いてあったことを記憶」しており、「積み木遊びは、私達を夢中にさせました。大きな家やトンネルが出来上がると、童話の世界の主人公になったような気がしたものでした」と述べたという。

○附属小金井小学校

第一部でみたように、一九四四年、応召などによる男性教員の不足に対応するため、第二師範学校に女子部が、文京区駒込東片町の



写真Ⅳ-4 附属幼稚園小金井園舎（1960年代）

追分国民学校校舎を東京都から引き継いで新設された。これによって、東京第二師範学校附属国民学校は、東京第二師範学校男子部附属国民学校に改称された。一方、女子部は、一九四五年四月、栃木県湯津上村の寺で集団疎開生活をしてきた追分国民学校の児童をむかえて、東京第二師範学校女子部附属国民学校を現地で開校した。この二つの附属国民学校が現在の附属小金井小学校に合流する経緯は、複雑である。

池袋の第二師範学校男子部校舎は一九四五年四月の空襲で焼失したが、同地の男子部附属国民学校の校舎は被災しなかった。よって、同年一月には、全員無事に引き揚げることできた集団疎開児童を迎え、同地で授業を開始した。一九四七年、東京第二師範学校男子部附属小学校に改称された。一九五〇年には、文部省より、戦後の新科目「社会科」の実験学校として指定を受けている。一九五一年四月、師範学校制度解消に伴い、校名が東京学芸大学学芸学部附属豊島小学校と改称された。

敗戦後の女子部附属国民学校もまた、疎開児童が全員無事で引き揚げ、一九四五年一月に追分で授業を開始した。翌年には文部省の実験学校に指定され、未完成であった学習指導要領の原案に基づいたカリキュラム、新科目「社会科」の学習指導のあり方等の研究に精力的に取り組んだ。一九五一年には、東京学芸大学学芸学部附属追分小学校に改称された。一方で、東京都からは校舎の返還を求められていた。

戦後すぐの小金井地区は、戦前以来の蓄積のある他の分校に比べて、土地は広いが施設は貧弱であった。よって、東京学芸大学の成立を「昇格」と捉え、「大学における教員養成」を充実させようとする観点からは、附属学校園をも含めた小金井キャンパスへの統合と充実が望まれたのである。

こうして、施設返還問題を抱える附属追分小学校が、まず小金井キャンパスへの統合の対象となった。反発した保護者らに対しては、大学全体の発展のためであること、卒業児童の母校は新設される附属小金井小学校となること、現役児童は附属竹早小学校が引き受けること、を条件に説得が行われた。そして、一九五九年度より附属追分小学校の募集を停止すると同時に、附属小金井小学校の募集（児童数八〇名）が始まった。この年の四月一五日、附属小金井小学校は開校した。

続いて、同じ第二師範学校にルーツを持つ附属豊島小学校が、附属小金井小学校への統合の対象となった。大学側は、所在地の池袋が戦後の急発展に伴う教育環境の悪条件化と、小金井キャンパスの充実に伴う大学全体の発展という観点から説得を試みた。しかし、これに納得しない附属豊島小学校の保護者からは、「ハンストを含む移転反対運動」が起こったという（『東京学芸大学五十年史』一九九九）。度重なる話し合いを経て、一九六三年、小金井の新校舎に在籍児童が移籍し、一九六四年三月をもって移転が完了し、附属豊島小学校は閉校となった。

附属小金井小学校の校章には「なでしこ」の花がデザインされているが、これは附属追分・附属豊島両校の校章が引き継がれたものである。

世田谷地区

○附属世田谷小学校

東京第一師範学校男子部附属国民学校は、第一師範学校と同じ世田谷区下馬の校舎で敗戦を迎え

(もともと、一九四四年八月より集団疎開が行われていた)、戦後も同校舎で授業が再開された。一九四九年に東京学芸大学が発足すると、東京学芸大学東京第一師範学校世田谷附属小学校と改称された。一九五一年には、東京学芸大学学芸学部附属世田谷小学校と改められた。この年には、大学整備という大方針のもと、附属世田谷小学校・附属世田谷中学校を世田谷区深沢に移転する計画がたてられた。敷地の確保や校舎建築費などの難しい問題を解決していきながら、一九五七年四月までに、現在地への移転が完了した。

この間、文部省の実験学校の期間(一九五二年度～一九五五年度)も含め、大学との協力関係を築きながら、生活経験型のカリキュラムを実践的に研究し、戦後の新教育の充実に寄与した。

○附属世田谷中学校

一九四七年四月、東京第一師範学校男子部附属中学校が開設された。当初は附属小学校主事が附属中学校主事を兼任し、校舎も世田谷区下馬の附属小学校舎での「仮住まい」であった。「青葉会」という保護者会も発足したが、この名称は、東京第一師範学校の旧名「青山師範学校」に由来する。

一九五一年、東京学芸大学学芸学部附属世田谷中学校に改称された。この年に、世田谷区深沢に新校舎を建設する計画が立てられ、翌年、現在の校舎のある地に移転した。

○附属高等学校

義務教育六・三制の導入によって、一九四七年四月には、小金井、世田谷、大泉、竹早、追分の五か

所に附属中学校が開設されたが、やがて保護者の間から、進学先として附属高校を設置してほしいという声が高まっていった。一方、大学にとつても、教員養成の研究と実践をいっそう充実させるといふ観点から、附属高校設置の必要性は強まっていた。この点について、初代学長の木下一雄は、のちに「大戦後、新学制の施行とともに、東京教育大学・お茶の水女子大学が教員養成大学としての性格を失ってきた事態において、東京学芸大学は将来全国の教員養成大学の中心的存在とならなければならない。そのために、附属高等学校の設立はどうしても必要であった」と述べている（『東京学芸大学二十年史』一九七〇）。

一九五四年四月、本部を世田谷区下馬に、校舎を世田谷区深沢と文京区竹早の二か所に置く形で、東京学芸大学学芸学部附属高等学校が開設された。当初は専任教職員数も少なく、非常勤講師の交通費等をPTAの財源に頼っていたが、しだいに拡充されていった。大学の小金井キャンパスへの統合によって、一九六四年、校舎が世田谷区下馬一か所に統合された。以来、一九三六年に完成した青山師範学校時代の建物が、附属高校の玄関として使用されている。

大泉地区

○附属大泉小学校

全学年が集団疎開先で敗戦を迎えた東京第三師範学校附属国民学校は、敗戦後に大泉に引き揚げ、授業を再開した。一九四七年四月、東京第三師範学校附属小学校と改称され、翌年には文部省実験学校に

指定された。一九四九年、東京学芸大学東京第三師範学校大泉附属小学校と改称され、児童の生活を中心とする「生活カリキュラム」の研究を、『小学校カリキュラムの構成』として刊行した。一九五一年四月に、東京学芸大学学芸部附属大泉小学校に改称された。

一九三八年の開校以来、附属大泉小学校のシンボルは菊であり、現在の校章のデザイン等に引き継がれている。開校当時、児童の生活綱領は「1 天皇陛下の御民です。骨身惜しまず働きます。国の光を輝かします。」「2 アジアを興す子どもです。潤い気宇で勉強します。強い身体を鍛えます。」「3 菊の園生の生徒です。毎朝元気で飛起きます。励ましあって進みます。」の三か条であった。一九六三年に定められた菊の園の生活目標では、「1 きくの園の子どもです ねばり強くがんばります ほねみおしまず働きます」「2 日本をになう子どもです 強いからだをきたえます はげましあって進みます」「3 世界にのびる子どもです のぞみを高くかけます ひろい心でまなびます」の三か条とされた(『東京学芸大学二十年史』一九七〇)。

○附属大泉中学校

一九四七年四月、東京第三師範学校附属中学校が開設された。東京第三師範学校附属小学校の四教室分を仮校舎としてのスタートであった。一九五一年四月に、東京学芸大学学芸部附属大泉中学校に改称された。一九五五年、大学的小金井キャンパス統合によって大泉分校が閉鎖されると、大学分校跡に校舎を移転した。

附属大泉小学校とともに、小中九年間一貫教育についての研究に取り組んだ。その後、一九六五年に

「海外帰国子女学級」を併設し、帰国生と一般生との相互交流・相互啓発を特色とするようになった。こうした積み重ねは、現在の附属国際中等教育学校へと引き継がれている。

竹早地区

○附属幼稚園（竹早園舎）

附属幼稚園の起源である東京府女子師範学校附属幼稚園（一九〇四年開設）は、一九四三年、師範教育令の改正で官立になることにより、東京第一師範学校女子部附属幼稚園に改称された。しかし翌年八月、戦時非常措置により休園に追い込まれた。再開されたのは、一九四六年四月である。一九五一年、東京学芸大学学芸学部附属幼稚園に改称された。一九五七年四月、大学の小金井統合に伴い、三〇名の幼児が小金井分校内に移った。

竹早園舎の特色と意義は、隣接する附属竹早小学校の教育目標、内容と密接な連絡をとり、大学とも連携しつつ幼小連携について研究してきたことにある。

○附属竹早小学校

東京府女子師範学校附属小学校を起源とする東京第一師範学校女子部附属国民学校は、三年生以上が集団疎開の中で一九四五年の敗戦を迎えた。その後、竹早に引き揚げて授業を再開し、一九四七年に東京第一師範学校女子部附属小学校と改称された。一九五一年、東京学芸大学学芸学部附属竹早小学校に

改められた。一九六一年には、附属小金井小学校に統合されることになった附属追分小学校の四、六年生二七三名を受け入れている。

創立当初から「誠」の一字を校訓に掲げている。一九四八年には、文部省の実験学校として体育科の研究に取り組み、『指導要綱に準拠せる小学校体育の計画と実践』を一九四九年に出版した。一九六四～一九六八年にかけては、「指導内容の基本化とその学習過程」というテーマで研究に取り組んだが、これは一九六八年の第四次改訂学習指導要領における基本方針「基本的事項を精選し、指導の徹底をはかる」の具現化であった（『東京学芸大学二十年史』一九七〇）。

○附属竹早中学校

一九四七年四月、竹早の地には二つの附属中学校が開設された。東京第一師範学校女子部附属中学校（校舎は、東京第一師範学校女子部附属小学校内）と、東京第二師範学校女子部附属中学校（校舎は、東京第二師範学校女子部校舎内）である。一九五一年、前者は東京学芸大学学芸学部附属竹早中学校に、後者は東京学芸大学学芸学部附属追分中学校に改称された。

両校ともに、校舎を「間借り」している状態があった。一方、附属追分中学校には、先述のとおり、東京都への土地返還問題が生じていた。こうした中でとられた大学の小金井キャンパス統合方針¹¹



写真IV-5 附属竹早中学校正門（1960年代）

竹早分校の閉鎖は、上記問題を、二つの附属中学校を統合して分校跡を新校舎とするという方法によって、一気に解決する動きへとつながった。

一九五四年四月、附属竹早中学校、附属追分中学校両校を廃し、東京学芸大学学部附属中学校が新設された。学校名に地名が入らなかつたことに、統合時の苦悩が見えるだろう。すなわち、「世田谷」や「大泉」など他の附属校との区別のためには地名がある方がよい。しかし、新校舎の地名で選べば「竹早」が選ばれることになる。そうすると、「追分」の地名のみがなくなり、これでは「対等」の統合にはならない。検討過程では、両校から一字ずつをとって「追竹」という案も出たが、決定には至らなかつたという（『東京学芸大学二十年史』一九七〇）。しかし、年月を経て、一九六〇年、東京学芸大学学部附属竹早中学校に改称された。

東久留米地区

○附属特別支援学校

一九五三年、当時の附属竹早中学校長で、「特殊学級」設置の必要性を痛感していた川口^{ただやす}廷は、文部省とも相談しながら、特殊学級開設準備委員会を結成した。翌年、開設が認可され、一〇名の入学者から成る「特殊学級」が「若竹学級」の名称でスタートした。

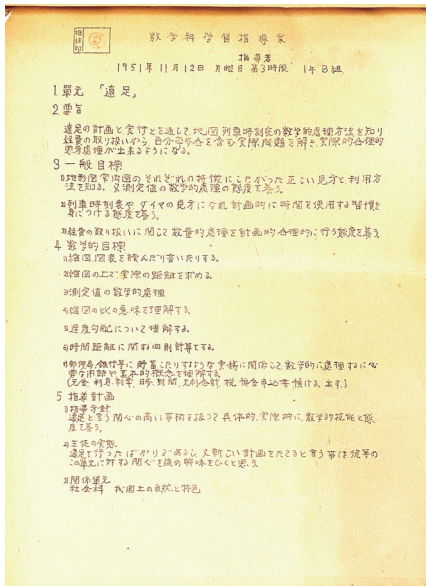
一九六〇年、広島大学とともに全国に先駆けて「養護学校教員養成課程」が大学に開設されると、小学部三クラス、中学部三クラスの附属養護学校として独立することになった。一九六二年には、高等部

一クラスも増設された。こうして施設が手狭になってきたため、一九六六年、当時の久留米町氷川台（現東久留米市氷川台）に新校舎が建設され、移転した。

一九五五年度に「精神薄弱児の数概念について」と題する研究を発表し、その後も共同研究「放送教材の位置づけとその活用」で一九六五年にNHK学校放送教育賞を受賞するなど、重要な研究と実践を切り拓いていった。

戦後の教員養成政策の変更により、附属学校園にも「大学における教員養成」を担うことが期待された。では、草創期におけるその実態はどうであったか。草創期に附属小金井中学校の教諭であった森秀夫が残した、当時の教育実習生の学習指導案の一つから、その一端をのぞいてみよう。

数学科の単元名が「遠足」であること、「数学的目標」として「郵便局、銀行等に貯蓄したりするような実務に關係して、数学的に處理する」とあること、「生徒の実態」として「遠足を行ったばかりであるし、又新しい計画をたてると言う事は彼等のこの単元に関する関心を強め興味を引くと思う」とあること、「關係単元」として「社会科 我国土の自然と特色」とあること、等々。生活上に直面する身近な問題に対して「見方・考え方」を働かせる学習、そのための教科横断的な単元理解など、今日の教育課題との類似点を見つげることができる。



写真Ⅳ-6 教育実習生の数学科学習指導案 (1951年)

東京学芸大学 150 年の歩み 1873-2023 [電子版]

2023 年 6 月 30 日 第一版第一刷発行

編 者 国立大学法人 東京学芸大学

発行者 田中 千津子

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1

電話 03 (3715)1501 (代)

発行所 株式会社 学文社

FAX 03 (3715)2012

<https://www.gakubunsha.com>

©Tokyo Gakugei University 2023

無断転載・再配布を禁じます。

ISBN978-4-7620-3245-5